

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日

なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日  
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
☎0120-78-2031

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
URL <http://www.inaba.co.jp>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 9934

### 株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にてお取扱いいたします。  
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。
  - ◎フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声案内)
  - ◎ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行にてお取扱いいたします。

# 第61期 報告書

2008年4月1日 ▶ 2009年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社グループ第61期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

### ■ 営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、景気低迷や信用収縮の影響により建設市場が冷え込むなど総じて厳しい経営環境が続きました。

また自社製品の係わる空調業界は、7月の猛暑によるエアコン需要の高まりから、平成20年度のルームエアコンの国内出荷台数は758万台（前年同期比2.7%増）と堅調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは自社製品の拡大や首都圏への営業力強化など、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、市況の低迷による主力商品の売上減少が大きく影響し減収減益となりました。

### ■ 経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指

してまいります。

### ■ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国内における人口及び世帯数の減少を背景として建設需要の趨勢的な縮小が予想されるなど中長期的に厳しい情勢のなか、持続的かつ安定的な成長を実現していくためには、新製品開発や新規事業の育成等を積極的に行っていく必要があるものと考えております。

しかしながら、昨年来の世界的な景気後退に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は急激に悪化しており、中期経営計画において推進してまいりました「自社製品の拡大」「首都圏への営業力拡大」などの成長戦略を一時凍結すべきとの判断に至りました。

当面は、拡大路線から収益基盤の強化に軸足を移し、人件費圧縮、雇用調整等のコスト削減策を中心とした緊急対策を実施するとともに、事業環境の好転に備えて自社製品やプライベートブランド商品の開発に注力してまいります。

	連結			単体		
	第60期	第61期	前年同期比	第60期	第61期	前年同期比
売上高	1,873億39百万円	1,716億64百万円	- 8.4%	1,850億58百万円	1,695億41百万円	- 8.4%
経常利益	105億21百万円	91億16百万円	- 13.4%	104億14百万円	91億55百万円	- 12.1%
当期純利益	59億66百万円	42億67百万円	- 28.5%	59億 2百万円	43億33百万円	- 26.6%
1株当たり当期純利益	266.22円	191.16円	- 28.2%	263.38円	194.12円	- 26.3%
総資産	1,160億89百万円	1,050億68百万円	- 9.5%	1,148億68百万円	1,039億73百万円	- 9.5%
純資産	652億37百万円	647億48百万円	- 0.7%	645億17百万円	641億 5百万円	- 0.6%

### ■ 業績の推移と予想（連結）



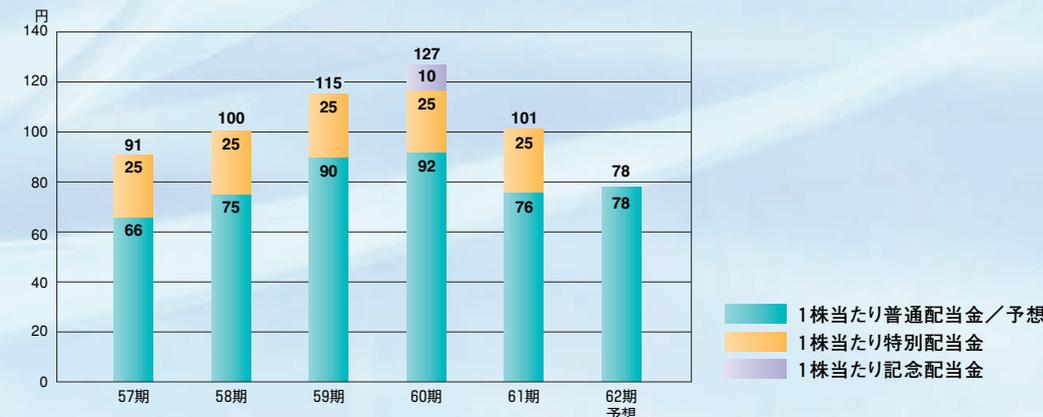
### ■ 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

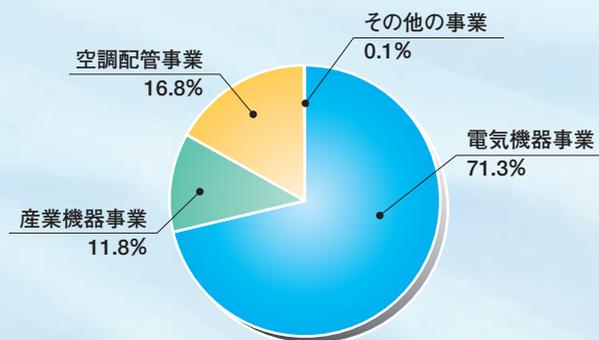
これらの方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当76円、特別配当25円の計101円とさせていただきます。

また、平成20年5月19日付のプレスリリース「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、次期以降、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針とし、次期の1株当たり期末配当金につきましては、新たな配当方針に基づき78円とさせていただきます。

### ■ 配当金の推移



■ 事業の種類別セグメント売上高構成比



連結売上高合計 **1,716億64百万円**  
(前年同期比 8.4% 減)

売上高推移



電気機器事業

- 電線ケーブル類 ● 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤 ● トランス ● 配線器具 ● 防災システム など

連結売上高 **1,224億5百万円**  
(前年同期比 8.0% 減)

建設投資が依然として低調に推移するなか、配分電盤をはじめ電設資材全般において売上が減少したことに加え、銅価格が急激な下落基調へと転じた影響により電線ケーブル類の売上が大幅に減少しました。



電線ケーブル類



住宅用照明器具



配分電盤

産業機器事業

- センサー ● マイクロスイッチ ● リレー ● タイマー
- FA機器 ● 電子機器 ● 表示器 など

連結売上高 **202億48百万円**  
(前年同期比 15.5% 減)

設備投資を抑制する動きが急速に強まるなか、電子部品においては機器用電源の売上が低調であったことに加え、制御機器においては光電センサー、表示器等の売上が総じて低調に推移しました。



制御機器



表示器

空調配管事業

- ペアコイル ● ネオコイル ● フレア配管セット
- スリムダクト ● 耐火キャップ ● 銅管継手 など

連結売上高 **288億78百万円**  
(前年同期比 4.4% 減)

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上は、家電量販店・ホームセンター向けの拡販により前年同期の水準を維持する一方で、被覆銅管の売上が低調に推移しました。



空調用被覆銅管  
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

■ 連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流 動 資 産	83,365	74,442	流 動 負 債	47,123	36,449
現金及び預金	16,835	20,816	支払手形及び買掛金	40,817	32,681
受取手形及び売掛金	55,098	44,813	未払法人税等	2,196	727
有価証券	1,003	200	賞与引当金	2,327	1,711
たな卸資産	7,939	—	役員賞与引当金	118	86
商品及び製品	—	6,404	役員退職慰労引当金	317	—
仕掛品	—	16	その他	1,345	1,243
原材料及び貯蔵品	—	133	固 定 負 債	3,727	3,869
繰延税金資産	1,436	953	繰延税金負債	128	121
その他	1,076	1,127	退職給付引当金	68	58
貸倒引当金	△25	△22	その他	3,530	3,689
固 定 資 産	32,724	30,625	負 債 合 計	50,851	40,319
有形固定資産	19,829	20,709	純 資 産 の 部		
建物及び構築物	6,611	6,268	株 主 資 本	65,073	65,242
機械装置及び運搬具	567	476	資 本 金	8,120	8,120
工具、器具及び備品	583	501	資 本 剰 余 金	8,371	8,328
土地	11,913	13,463	利 益 剰 余 金	56,618	52,509
建設仮勘定	154	—	自 己 株 式	△8,036	△3,716
無形固定資産	428	492	評価・換算差額等	118	△543
投資その他の資産	12,466	9,422	その他有価証券評価差額金	118	△543
投資有価証券	10,677	7,530	少 数 株 主 持 分	45	49
長期貸付金	160	67	純 資 産 合 計	65,237	64,748
繰延税金資産	433	839	負 債 ・ 純 資 産 合 計	116,089	105,068
その他	1,430	1,098			
貸倒引当金	△235	△113			
資 産 合 計	116,089	105,068			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

		(単位:百万円)	
科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
売 上 高	187,339	171,664	
売 上 原 価	159,809	146,310	
売 上 総 利 益	27,530	25,353	
販売費及び一般管理費	17,192	16,449	
営 業 利 益	10,337	8,903	
営 業 外 収 益	1,380	1,340	
受 取 利 息	129	131	
受 取 配 当 金	134	199	
仕 入 割 引	990	894	
そ の 他	126	115	
営 業 外 費 用	1,197	1,127	
支 払 利 息	44	48	
売 上 割 引	1,079	1,043	
そ の 他	73	36	
経 常 利 益	10,521	9,116	
特 別 利 益	296	11	
投資有価証券売却益	138	10	
固定資産売却益	89	0	
貸倒引当金戻入額	65	—	
そ の 他	3	0	
特 別 損 失	328	1,456	
投資有価証券評価損	266	1,447	
固定資産除売却損	61	—	
固定資産除却損	—	7	
固定資産売却損	—	0	
税金等調整前当期純利益	10,490	7,671	
法 人 税 等 合 計	4,523	3,399	
法人税、住民税及び事業税	4,442	2,878	
法人税等調整額	80	521	
少 数 株 主 利 益	1	4	
当 期 純 利 益	5,966	4,267	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)	
科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,370	8,597		
税金等調整前当期純利益	10,490	7,671		
減価償却費	950	940		
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△10		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	119	△317		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△616		
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△32		
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,447		
受取利息及び受取配当金	△263	△330		
支払利息	44	48		
売上債権の増減額 (△は増加)	1,106	10,363		
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547	1,384		
仕入債務の増減額 (△は減少)	956	△8,135		
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153	△36		
預り保証金の増減額 (△は減少)	259	144		
その他の資産・負債の増減額	△137	257		
そ の 他	△104	△125		
小 計	12,397	12,652		
利息及び配当金の受取額	276	332		
利息の支払額	△32	△45		
法人税等の支払額	△5,271	△4,341		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	380		
定期預金の預入による支出	—	△100		
定期預金の払戻による収入	—	1,000		
有価証券の償還による収入	1,400	1,000		
有形固定資産の取得による支出	△627	△1,694		
有形固定資産の売却による収入	142	5		
投資有価証券の取得による支出	△6,007	△425		
投資有価証券の償還による収入	—	800		
投資有価証券の売却による収入	719	20		
そ の 他	△146	△227		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	△4,097		
自己株式の取得による支出	△2	△1,249		
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入	318	3		
配当金の支払額	△2,569	△2,853		
少数株主への配当金の支払額	△0	—		
そ の 他	0	0		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597	4,880		
現金及び現金同等物の期首残高	15,238	15,835		
現金及び現金同等物の期末残高	15,835	20,716		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	8,120	8,371	56,618	△ 8,036	65,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,854		△ 2,854
当期純利益			4,267		4,267
自己株式の取得				△ 1,249	△ 1,249
自己株式の処分		△ 0		4	4
自己株式の消却		△ 42	△ 5,522	5,564	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 42	△ 4,108	4,320	168
平成21年3月31日 残高	8,120	8,328	52,509	△ 3,716	65,242

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	118	118	45	65,237
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,854
当期純利益				4,267
自己株式の取得				△ 1,249
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 661	△ 661	4	△ 657
連結会計年度中の変動額合計	△ 661	△ 661	4	△ 488
平成21年3月31日 残高	△ 543	△ 543	49	64,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	科目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産	82,164	73,353	流動負債	46,824	36,196
現金及び預金	16,392	20,425	支払手形	13,561	10,700
受取手形	16,632	13,874	買掛金	27,084	21,810
売掛金	37,956	30,430	未払金	633	559
有価証券	1,003	200	未払費用	332	293
商品及び製品	5,756	—	未払法人税等	2,168	713
原材料	1,757	—	未払消費税等	153	137
貯蔵品	—	6,239	前受金	80	119
原材料及び貯蔵品	176	—	預り金	50	51
前渡金	16	—	前受収益	9	8
前払費用	—	131	賞与引当金	2,274	1,675
繰延税金資産	5	18	役員賞与引当金	118	86
未収入金	67	67	役員退職慰労引当金	317	—
その他	1,416	939	その他	40	41
貸倒引当金	379	266	固定負債	3,526	3,671
固定資産	613	768	預り保証金	3,526	3,671
有形固定資産	△ 9	△ 8	負債合計	50,350	39,868
建物	32,704	30,620	純資産の部		
構築物	19,263	20,150	株主資本	64,410	64,645
機械及び装置	6,410	6,088	資本金	8,120	8,120
車両運搬具	123	105	資本剰余金	8,371	8,328
工具、器具及び備品	455	393	資本準備金	8,328	8,328
土地	98	69	その他資本剰余金	42	—
建設仮勘定	582	504	利益剰余金	55,955	51,912
無形固定資産	11,438	12,989	利益準備金	807	807
ソフトウェア	154	—	別途積立金	35,500	35,500
ソフトウェア仮勘定	423	488	繰越利益剰余金	19,648	15,605
電話加入権	388	395	自己株式	△ 8,036	△ 3,716
投資その他の資産	—	58	評価・換算差額等	107	△ 539
投資有価証券	34	34	その他有価証券評価差額金	107	△ 539
関係会社株式	13,016	9,981	純資産合計	64,517	64,105
出資	10,498	7,375	負債・純資産合計	114,868	103,973
長期貸付金	466	466			
関係会社長期貸付金	7	7			
破産更生債権等	160	67			
長期前払費用	186	142			
繰延税金資産	185	107			
差入保証金	35	33			
保険積立金	548	961			
その他	530	527			
貸倒引当金	537	327			
資産合計	95	76			
	△ 235	△ 113			
	114,868	103,973			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	売上高	185,058
売上原価	158,390	144,892
<b>売上総利益</b>	<b>26,667</b>	<b>24,649</b>
販売費及び一般管理費	16,474	15,740
<b>営業利益</b>	<b>10,193</b>	<b>8,908</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,426</b>	<b>1,380</b>
受取利息	118	119
受取配当金	135	198
仕入割引	977	882
その他	194	180
<b>営業外費用</b>	<b>1,206</b>	<b>1,134</b>
支払利息	44	48
売上割引	1,080	1,044
その他	81	41
<b>経常利益</b>	<b>10,414</b>	<b>9,155</b>
<b>特別利益</b>	<b>296</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>	<b>328</b>	<b>1,455</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,382</b>	<b>7,711</b>
法人税、住民税及び事業税	4,408	2,872
法人税等調整額	72	506
<b>当期純利益</b>	<b>5,902</b>	<b>4,333</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計			
平成20年3月31日 残高	8,120	8,328	42	8,371	807	35,500	19,648	55,955	△ 8,036	64,410
<b>事業年度中の変動額</b>										
剰余金の配当							△ 2,854	△ 2,854		△ 2,854
当期純利益							4,333	4,333		4,333
自己株式の取得									△ 1,249	△ 1,249
自己株式の処分			△ 0	△ 0					4	4
自己株式の消却			△ 42	△ 42			△ 5,522	△ 5,522	5,564	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
<b>事業年度中の変動額合計</b>	—	—	△ 42	△ 42	—	—	△ 4,042	△ 4,042	4,320	234
平成21年3月31日 残高	8,120	8,328	—	8,328	807	35,500	15,605	51,912	△ 3,716	64,645
	評価・換算差額等			純資産合計						
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計							
平成20年3月31日 残高	107		107	64,517						
<b>事業年度中の変動額</b>										
剰余金の配当				△ 2,854						
当期純利益				4,333						
自己株式の取得				△ 1,249						
自己株式の処分				4						
自己株式の消却				—						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 647		△ 647	△ 647						
<b>事業年度中の変動額合計</b>	△ 647		△ 647	△ 412						
平成21年3月31日 残高	△ 539		△ 539	64,105						

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

● 発行可能株式総数	76,460,000株	● 自己株式の取得、処分等及び保有	
● 発行済株式の総数	23,400,000株	普通株式(株)	総額(千円)
● 株主数	8,466名	① 取得した株式	498,481 1,249,039
		② 処分及び失効手続をした株式	2,088,186 5,569,336
		③ 事業年度末において保有する株式	1,423,608 3,716,405

● 大株主の状況		
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
モルガンスタンレー アンド カンパニーインク	1,131,110	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	848,400	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	839,400	3.81
株式会社りそな銀行	798,120	3.63
因幡電機従業員持株会	577,124	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	470,600	2.14
吉川昌子	404,900	1.84
日本生命保険相互会社	344,257	1.56
株式会社みずほ銀行	320,892	1.46
株式会社日阪製作所	318,484	1.44

(注) 出資比率は事業年度末における自己株式(1,423,608株)を控除して計算しています。

■ 所有者別状況 (平成21年3月31日現在)



■ 所有株数別状況 (平成21年3月31日現在)



■ 概要 (平成21年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,125名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、24営業所

■ 役員 (平成21年6月19日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	片山 良一
取締役	吉良 洋二
取締役	家郷 晴行
取締役	枝村 浩平
取締役	松山 俊雄
取締役	山本 節次郎
取締役	吉田 益巳
取締役	酒井 昭
取締役	奥田 善紀
取締役	高橋 司
常勤監査役	今村 正善
常勤監査役	高野 憲昭
監査役	中園 和義
監査役	瀬尾 眞澄

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 中園和義氏及び監査役 瀬尾眞澄氏は、社外監査役であります。

■ 連結子会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100

電工事業部

Beautiful Line  
スリムダクト シリーズ

美しさにこだわった『スリムダクト』がエアコン配管を一新。  
住まいの外観や室内のインテリアを構成。また、ビル設備における多系統配管をコンパクトに納めて省スペース化を図り、余裕ある施工も実現しました。



<その他製品>

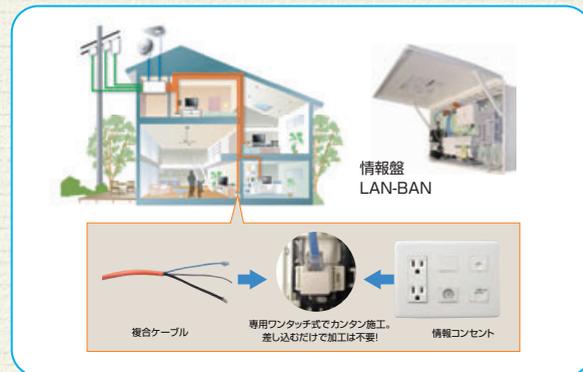
被覆銅管／銅管継手／エコキュート用配管システムエコイーナシリーズ  
防火区画貫通部材／ケーブル用防火区画貫通部耐火措置工法／給水・給湯配管システム

ハウジング事業部

マルチメディア先行配線システム

アバニアクト

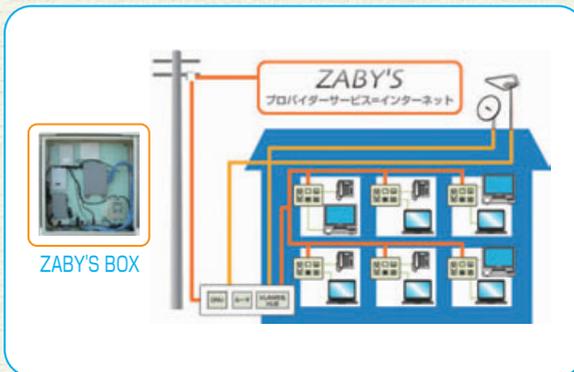
テレビ・パソコン・携帯電話・監視カメラなど、あらゆる家電機器が相互に連携する情報のマルチメディア化が進んでいます。そのメリットを十分に活かすために、新築時における先行配線システムを提案。



アパート全部屋インターネット

ZABY'S FREE

アパートに光ファイバーを引き込み、みんなで高速インターネット。  
機器導入からプロバイダ事業まで幅広くサポートしています。

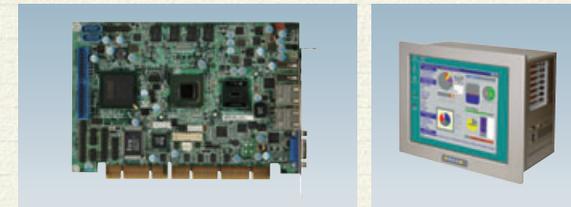


Eテック事業部

産業用PC

FA、ナビゲーションシステム、輸送、半導体製造装置、医療、POSシステムなど、様々な分野で実績を持つ台湾の産業用PCトップメーカーIEI社と提携し、ニーズに対応する最適な商品のシステム提案をしています。

- Embedded System
- Industrial Computer Chassis
- Power Supply



LCD 液晶ディスプレイ

国内メーカーだけでなく、広く海外メーカーを中心とした豊富な商品ラインナップにより、産業用LCDモジュールを、本体からアセンブリーまで小ロット長期安定供給でニーズに沿ってカスタマイズし、トータルに提案します。

●国内メーカー〈液晶カラーディスプレイ全般〉



●海外メーカー  
〈モノクロ TN、HTNパネル(キャラクタ/グラフィック)〉



株主優待

平成21年3月31日現在において、当社株式100株以上  
ご所有の皆様は、所有株数に応じてQUOカードを贈呈  
させていただきます。

- 100株以上……1,000円相当
- 1,000株以上……1,500円相当
- 3,000株以上……2,000円相当

